

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産加工流通課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	長門 潤
事業群名	品目別戦略を支える加工・流通・販売対策	事業群関係課(室)	林政課

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>県産農産物の差別化とブランド化の向上、販売店等のニーズに対応した販売対策や輸出の拡大、効果的な集出荷体制の確立など品目を横断する取組の強化、加工・業務用産地と食品産業との連携を図るなど農林業の6次産業化や農工商連携の推進に加え、革新的新技術の開発・普及に取組み、農林業所得の向上を図ります。</p>	<p>(取組項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地と信頼関係を構築できる販売店の拡大、県産農産物のPRやフェア等の販売対策の強化 定時・定量・定質の出荷体制の確立 木材の規格・品質に応じた有利販売の推進や県内製材・加工施設を活用した県産木材のサプライチェーンの構築 輸出量の拡大や新規輸出国・品目の開拓など本県農林産物の新たな需要開拓に向けた輸出対策の強化 6次産業化の発展段階に応じた支援体制の推進、産地と食品企業、研究機関等の連携による地域流通の拡大や魅力的な商品開発につながるフードクラスターの構築による農産物の付加価値向上 長崎四季畑認証商品の販売額の増加
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	農産物・木材の輸出額	目標値		496百万円	531百万円	568百万円	611百万円	650百万円	650百万円(R2)		農畜産物は、国内輸出商社と連携したフェア開催や海外バイヤーの産地招へいにより関係性の強化に努め、シンガポール向けのいちご輸出など、相手国・品目によっては拡大したものはあるが、台湾向け牛肉輸出の規制強化や香港でのデモ、新型コロナウイルスの影響を受けて、全体の輸出額は昨年度とほぼ同額の427百万円となった。木材輸出については、4月から11月までの間は、ほぼ前年並みに推移していたが、新型コロナウイルスによる影響を受けて中国・韓国への輸出が低調となり、令和元年度の輸出額は前年比87%の300百万円となった。
		実績値	424百万円(H26)	380百万円	568百万円	770百万円	727百万円		進捗状況		
達成率 /			76%	106%	135%	119%		順調			

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績	達成率		
				R元実績						R元目標	R元実績			
1	取組項目	長崎農産物商品力強化事業費	(R元終了) H29-R元	34,066	20,168	20,727	全国農業協同組合連合会長崎県本部、農業協同組合及び農業団体等の組織する団体等	関西地域の地域中核量販店を中心に試食宣伝PRやフェアを実施するとともに、卸関係者との情報共有を図り、販売環境の適正化に努めた。また、地域中核量販店の協力のもと、プレゼントキャンペーン(圏域キャンペーン)や売場コンテストの実施により、本県農産物の魅力を消費者に訴求する取組を実施した。	活動指標 売場コンテストの開催(回)	1	1	100%	事業の成果 ・全農・卸売業者と連携した関西地域等の地域中核量販店でのフェアや試食宣伝販売、各店舗での売場コンテストの実施により、取扱量が増加した。	
				25,615	15,072	20,680				1	1	100%		
										成果指標 農産物の関西量販店への取扱量の増加(%)	115	116		
				120	120	100%								
			根拠法令											
		農産加工流通課												

2	取組項目	長崎農産物商品力強化事業費	(R2新規) R2-4				全国農業協同組合連合会長崎県本部、農業協同組合及び農業団体等の組織する団体等	長崎産棚の拡大と継続、消費地量販チェーン店舗担当者との連携を深化しつつ、輸送費高騰を視野に入れた九州地区での新たな地域中核量販店の開拓を行う。	活動指標	福岡地域中核量販店における長崎フェア開催(回)						
		農産加工流通課		28,394	17,744	19,140	根拠法令	成果指標	九州地区への農産物出荷量(t)	1						
3	取組項目	ながさきの米消費拡大対策事業費	H7-		1,357	1,357	1,594	長崎県米消費拡大推進協議会	県産米の消費拡大及び米食の推進の観点から、平成30年産米の食味ランキングにおいて『特A』評価を受けた「にこまる」と「なつほのか」を中心に、『長崎県民米』の消費拡大につなげるため、県内イベント等に協賛し、パネルの掲示やパンフレット等の配布または試食等をおこない、PRを実施した。	活動指標	イベント等でのPR回数(回)	2	3	150%	事業の成果 ・長崎市卸売市場で開催された「青果まつり」、やかもめ広場で開催された「食の博覧会」など2万人を超える来場者があるイベントで「なつほのか」等ブランド米の試食宣伝活動の実施により、認知度が向上した。 しかし天候不順や台風の影響等により作況指数9.4と厳しい状況で、県産ブランド米の出荷量は大幅に減少となった。	
				1,408	1,408	1,591	成果指標			県産ブランド米出荷量(t)	2	3	150%			
		農産加工流通課		1,627	1,627	1,196	根拠法令	10,840	9,899	91%	10,840	7,943	73%			
4	取組項目	長崎和牛銘柄推進事業費	R元-3		21,622	11,622	17,499	長崎和牛銘柄推進協議会	長崎和牛指定店の協力によるキャンペーン開催や県外量販店での宣伝販売促進員による販売促進、販促資材の製作や広告看板の掲出、インターネットを活用したPR活動等により、販路拡大、訴求力向上に努めた。 また、香港やハワイの飲料店でのフェアや香港からパイパー招へいにより輸出拡大を図った。	活動指標	県外におけるPRイベント開催(回)	1	1	100%	事業の成果 ・長崎和牛指定店等においてマネキン派遣、試食等の販売促進活動を実施。出荷頭数は生産者登録制度の推進により増加傾向で、ほぼ目標どおりの実績となった。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・香港、シンガポール、台湾への継続輸出を図ったが、新型コロナウイルスの影響等により輸出額の伸びは停滞した。	
		農産加工流通課		21,898	11,898	16,748	根拠法令	成果指標	長崎和牛出荷頭数(頭)	9,000	8,942	99%				
5	取組項目	長崎県産農水産物販売促進事業	(R2補正) R2					県内量販店、直売所等	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、影響を受けた「長崎和牛」「茶」「マグロ類」「フグ類」等について、消費喚起を図るため、県内量販店、直売所等が実施する販売促進の取組を支援する。	活動指標	キャンペーン実施店舗数	100				
		農産加工流通課		53,461	0	3,190	根拠法令	成果指標	佐世保市食肉市場における和牛枝肉価格(去勢,A4)H31.3月比(%)	100						
6	取組項目	長崎県産和牛肉等国産牛肉学校給食活用推進事業	(R2補正) R2					(公財)長崎県学校給食会	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、単価が下落している長崎和牛など県産牛肉等について価格の安定化を図るため、県内の小中学校等の学校給食の食材に県産牛肉等を提供する。	活動指標	学校給食における長崎県産和牛利用学校割合(%)	100				
		農産加工流通課		357,180	0	3,190	根拠法令	成果指標	佐世保市地方卸売市場食肉市場における和牛枝肉価格(去勢,A4)H31.3月比(%)	100						
7	取組項目	ながさき県産材流通拡大事業費	(R元終了) H29-R元	11,879	0	9,595	県内木材関係者	長崎県地域材供給倍増協議会を中心に木材サプライチェーンの構築に取り組み、川上・川中・川下にコーディネーターを置き、情報交換会の開催や先進地視察等を行った。	活動指標	地域材供給倍増協議会の開催回数(回)	12	12	100%	事業の成果 ・情報交換会を4回開催、木材関係者計143名が参加し、木材サプライチェーンの構築に向けて理解が深まった。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・木材輸出については新型コロナウイルスによる影響を受け、輸出量は前年に比べ約13%減少したが、協定取引を行っているため、取引単価は下落しなかった。		
				5,109	0	4,772			根拠法令	成果指標	県内プレカット工場の県産材取扱割合(%)	24	7		29%	
		林政課					根拠法令	28	集計中							

8	取組項目	ながさきウッドチェンジ事業	(R2新規) R2-3				県内の木材利用者	県産材の需要を拡大するため、公共建築物をはじめとする非住宅等建築物の施主等に対し木造・木質化の技術支援を行う。また、これまで県産材が使われてこなかった建築部材等の開発を支援するとともに、付加価値が高い製材品等の新規輸出国の開拓を行う。	活動指標	木造・木質化アドバイザーの派遣回数						
		林政課		4,664	0	8,772			成果指標	アドバイザー派遣により木造・木質化した非住宅の件数	10					2
9	取組項目	ながさき農産物輸出促進事業費	(R元終了) H29-R元		11,452	7,494	14,350	長崎県農産物輸出協議会	会員の輸出への取組を加速するためのテスト輸出や海外バイヤーが多数参加する国内商談会への出展、海外バイヤーの産地招聘などの支援を行うとともに、国内輸出商社等との連携による海外量販店でのフェア開催、オール九州と連携した取組への参画など、本県農産物の輸出促進を図った。	活動指標	農産物フェア実施回数(回)	4	11	275%	事業の成果 ・国内輸出商社と連携したフェア等の取組により、シンガポールへのいちご輸血量が増加した。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・香港でのデモや新型コロナウイルスの影響を受けたが、輸出業者との連携強化により新たなルート開拓が進み、そのルートで積極的にフェアを開催したことでフェアの実施回数が増え、輸出額も目標を超える実績となった。	
		農産加工流通課		239,308	6,054	14,317	成果指標			農産物等輸出金額(千円)	5	10	200%	350,000		
10	取組項目	ながさき農産物輸出促進事業費	(R2新規) R2-4				長崎県農産物輸出協議会	セミナーや勉強会による輸出への理解醸成、テスト輸出支援や商談会出展、バイヤー招へいによるマッチング機会の創出により、輸出事業者の増加と相手国の需要や植物検疫等の規制に対応できる産地の育成を図る。また、国内輸出商社やオール九州と連携したフェア開催により輸出促進を図る。	活動指標	商談会等への参加協議会員数(者)						
		農産加工流通課		68,064	7,494	11,963			成果指標	農産物等輸出金額(千円)	10					400,000
11	取組項目	フードクラスター構築支援事業費	H28-R2		13,840	6,921	40,780	県内の農業者、農業団体、農業法人、食品企業等	県及び地域にフードクラスター協議会を設置し、加工業務用の生産・出荷に対応した栽培体系を確立するため、栽培実証試験や研修会の開催、実需者ニーズの調査等を実施し、産地の育成を図った。 また、産地と食品製造業者との情報交換やマッチングを行うとともに、試作等の支援を行い、商品開発を促進した。	活動指標	県及び地域協議会における産地部会・加工部会の設置・運営(部会)	16	16	100%	事業の成果 ・加工たまねぎ生産の課題であるべと病や貯蔵腐敗対策の周知・徹底を図った結果、秀品率が向上し、生産量は前年実績を上回った(R1:3,089t、前年比148%)。 ・農産加工の推進について、産地と食品製造業者とのニーズ把握やマッチングを行い、令和元年度は26の新商品を開発し、平成28年度からの4ヵ年累計で82商品となった。	
		農産加工流通課		11,137	5,569	40,565	成果指標			食品企業との新たな連携取組数(累計)	16			37		
12	取組項目	6次産業化ネットワーク推進事業費	R元-3		13,770	1,667	24,788	農林漁業者等	6次産業化の推進を行う6次産業化サポートセンターを設置し、プランナー派遣による事業計画支援、商品開発及び販路拡大の支援等を行うとともに、新たに6次産業化を目指す事業者の育成に向けた研修会、個別相談会を実施した。また、九州が一体となった取組として商談会等を実施した。	活動指標	人材育成研修会等の開催(回)	14	16	114%	事業の成果 ・プランナー派遣による相談対応、交流会実施による農林漁業者と県内外の加工・流通業者とのマッチングなどを支援した結果、新たに6次産業化・産地消費法に基づく認定(2件)や販路拡大につながった。 ・また、九州・山口が一体となった取組として、農林漁業者等の商談会への出展支援、新商品の販売促進、PRを行い、販路拡大につなげた。	
		農産加工流通課		44,417	908	24,657	成果指標			6次産業化法に基づく総合化事業計画の売上増加(%)	14	14	100%	2		
					25,184	1,627	24,723	根拠法令	六次産業化・産地消費							

13	取組項目	長崎四季畑ブランド推進事業費	H30-R2	6,756	6,756	12,794	県内の農業者、農業団体、農業法人等	長崎県ブランド農産加工品認証制度「長崎四季畑」を運営するとともに、「長崎四季畑」の認知度向上と販路拡大、商品力向上につなげるため、フェア開催、キャンペーンの実施等によるPR活動や商談会等への出展を実施した。	活動指標	長崎四季畑常設コーナーでのフェア開催(回)	3	6	200%	事業の成果 ・長崎四季畑の令和元年度募集を行い新規申請数34を審査した結果、11商品認定した。県外の商談会4回、長崎四季畑常設コーナーでのフェア4回を行い、販売促進に取り組んだ結果、令和元年度の売上高は目標639百万円に対し、実績745百万円と向上した。
				6,938	3,044	12,726					4	4	100%	
	農産加工流通課	根拠法令	8,688	3,748	12,760	5								
			成果指標	長崎四季畑認証商品の売上高(百万円)	585	687	117%							
					639	745	117%							
					700									

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

産地と信頼関係を構築できる販売店の拡大、県産農産物のPRやフェア等の販売対策の強化	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県産農産物については、卸売市場の協力のもと、関西地域の中核量販店と連携して長崎フェアの開催やマネキンによる試食宣伝PR、売場コンテストの取組等により、取扱量の増加に繋げることができた。今後は輸送費高騰を視野に入れた九州地区での新たな地域中核量販店の開拓に取り組む必要がある。</p> <p>県産米については、ブランド米出荷量の確保が出来なかった。天候不順や台風等による作況指数低迷が大きな要因の1つではあったが、米の流通の自由化が進み、個人や直売所など消費者への直接販売の増加が要因として考えられる。また、県内での積極的なPR活動や米消費の裾野拡大として米粉利用の普及啓発を継続することが必要である。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>関係機関と連携し、九州地域の中核量販店との新たな連携構築に向けた長崎フェア等の開催に取り組む。</p> <p>新品種「なつほのか」が導入され「ヒノヒカリ」からの作付転換が進み今後も作付面積拡大が見込まれることから、「なつほのか」の年間を通じた計画販売を実施するためにも各JAの集荷体制を強化してブランド米出荷割合の向上に努める。</p>
定時・定量・定質の出荷体制の確立	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>安定した出荷体制の確立に向けて、農業団体、県が一体となり市場関係者との出荷協議会や消費地会議の開催により産地と市場関係者との間で十分な情報共有を図り、適正な販売環境づくりに努めた。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>引き続き、栽培状況等の産地情報の発信により安定した取引が実現するよう情報共有に取り組む必要がある。</p>
木材サプライチェーン構築支援システムの活用	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>木材サプライチェーン構築に向けてシステムは完成したが、関連業者の登録拡大や具体的な活用を行っていく必要がある。</p> <p>関連業者においてはPCやインターネットを使った作業に不慣れな場合も多く、使用方法について講習等が必要となる。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>情報交換会、システム研修会などを開催し、木材サプライチェーン構築支援システムの利活用を図る。</p>
輸出量の拡大や新規輸出・品目の開拓など本県農林産物の新たな需要開拓に向けた輸出対策の強化	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>海外輸入業者とのパイプを持つ国内輸出業者との連携した取組により、香港・シンガポールへの長崎和牛の定期輸出が実現、市場流通の機能を生かした仲卸業者等と連携したシンガポール向けいちごや、ピワ・みかんなど果実の輸出量が拡大したが、香港でのデモや新型コロナウイルスの拡大により時期・品目により輸出ストップや輸出量の減少があったため、昨年度とほぼ同額の実績となった。</p> <p>今後は、同一国への更なる新規ルート開拓を進めると、同一の産品で価格競争が発生する恐れがあるため、これまで関係を構築した輸出業者との連携強化により輸出品目・量の拡大を図る必要がある。</p> <p>また、輸出実績がある協議会員は一部に限られているため、新たに輸出に取り組む事業者や産地を育成する必要がある。</p> <p>木材について、販売チャンネルを多く持つことでリスクを低減するため、中国、韓国以外の新規輸出先を開拓する必要がある。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>これまで確保したルートを活用した海外小売店でのPRやバイヤーの産地招へいを実施する。また、輸出人材育成に向けたセミナー、勉強会の開催やテスト輸出への支援、商談会出展によるマッチング機会の創出など、輸出に取り組む事業者の増加に努めるとともに、輸出を販路の一つとして取組み、相手国の需要や植物検疫等の規制に対応できる産地の育成を図る。</p> <p>木材について、新規輸出先へのトライアル輸出について支援を行う。</p>

6次産業化の発展段階に応じた支援体制の推進、産地と食品企業、研究機関等の連携による地域流通の拡大や魅力的な商品開発につながるフードクラスターの構築による農産物の付加価値向上

<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>重点品目と位置づけている加工たまねぎの産地拡大を進めるためには、べと病等病害虫防除の省力化が必要 産地と食品事業者が参画したフードクラスター協議会を設置し、研修会や交流会の実施、産地と食品事業者のニーズ、シーズ調査結果によるマッチングにより、加工品の開発が進んだ。 プランナー派遣による相談対応や交流会実施などの取組により、6次産業化・地産地消法の総合化事業計画の認定事業者数の増や農林漁業者等の売上増に寄与しているが、農業者等が自ら加工や販売に取り組むことはリスクが伴い、農業経営全体の所得向上に結び付かない事例がある。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>加工・業務用野菜の病害虫対策として、定植時からの積算気温を利用した発生予測システムやドローンをを用いた防除法を導入し防除作業の省力化を図る。 農業と産業の連携を推進するため、県内食品事業者等への原料供給の掘り起こしや規格外品等の有効活用等といった加工品開発の課題解決にむけ、生産、製造、流通など関係者の連携を強化する。 6次産業化プランナー派遣等による商品開発や販売等の個別課題への対応だけでは経営全体の改善につながらないことから、経営全体の付加価値向上のための計画づくりやその実現に向けて、実現性の高い伴走型の支援を行う。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

長崎四季畑認証商品の販売額の増加

<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>認証商品の中で販売額が伸び悩む商品がみられる。販売が伸び悩んでいる商品については、商品のどこが、全国の類似商品より優位に立てるのかなど、商品の強みが整理できていないため、販売ターゲットが明確でない。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>個々の認証商品が持つ、強みや弱みを整理し、それに応じた販売先を事業者と検討していく。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目	長崎農産物商品力強化事業費 農産加工流通課	R2新規		販売強化支援事業においては、これまでの事業主体の要望に全て対応する形ではなく、地域や品目の政策目的に対応した支援や新たな産地形成のための取組の支援につながるよう改善に向けて検討する。	改善
3	取組項目	ながさきの米消費拡大対策事業費 農産加工流通課			県産ブランド米の県民の認知度は90%と高いものの、優先的に購入している割合は56%に留まっていることから、県民向けのPRとともに購入につながるような取組を行うことで生産団体とも連携しブランド米の出荷量の向上を図る。	改善
4	取組項目	長崎和牛銘柄推進事業費 農産加工流通課	新型コロナウイルス対策緊急消費拡大事業として、和牛銘柄推進協議会において、長崎和牛を食べて応援キャンペーンを新たに実施。		令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により消費形態の変化に対応した販売促進活動のやり方を検討し、PRキャンペーンや指定店の拡大等のPR事業を実施する。	改善
5	取組項目	長崎県産農水産物販売促進事業 農産加工流通課	R2補正		新型コロナウイルス感染拡大における影響の中で、国の令和2年度補正予算である国産農林水産物等販売促進緊急対策事業を活用した事業の実施主体に、県より臨時交付金を活用した緊急対策事業として支援するものであり、単年度で終了。	終了

6	取組項目	長崎県産和牛肉等国産牛肉学校給食活用推進事業	R2補正		新型コロナウイルス感染拡大における影響の中で、国の令和2年度補正予算である国産農林水産物等販売促進緊急対策事業を活用した事業のため、単年度で終了。	終了
		農産加工流通課				
8	取組項目	ながさ木ウッドチェンジ事業	R2新規		令和3年度においては、引き続き非住宅等建築物の木造・木質化を推進する。 また、木材輸出に取り組む団体や木工品開発等に取り組む団体への支援を行い、幅広い方面からの木材需要拡大を図る。	現状維持
		林政課				
10	取組項目	ながさき農産物輸出促進事業費	R2新規		令和3年度においては、国内輸出業者との連携強化に向けて、継続的に海外小売店でのPRやバイヤーの産地招へいを実施するとともに、輸出に対する理解醸成のため勉強会等を開催し、輸出を販路の一つとして取り組む産地の育成を図る。 また、新型コロナウイルス感染症により入出国や対面での商談が制限されることから、オンラインでの商談によるマッチング推進や越境ECサイトでの輸出など新たな取組み手法を検討する。	改善
		農産加工流通課				
11	取組項目	フードクラスター構築支援事業費	フードクラスター協議会会員である農業団体や産業団体、金融機関等の意見やノウハウをいかした活動を実施していく。		フードクラスター協議会を通じ、農業者と食品事業者の連携体づくりを推進しH28年から4年間で82の商品化につなげるなど、農工連携による商品化の仕組みづくりは構築できた。しかしながら、商品の定着化までのフォローアップ支援ができなかったことから、商品規模増に伴う県内原料生産の体制が追いつかなかつたり、開発商品が売れず製造を断念するなどの課題がでてきた。今後は、実需ニーズに対応できる加工用農産物の供給体制づくりや、R3年度開設予定の食品開発支援センター等の支援による商品開発や既存商品のブラッシュアップを行うことで、商品規模が大きく、かつ商品力の高い商品への展開を図り、農産物の付加価値向上につなげていくための事業を構築する。	終了
		農産加工流通課				
12	取組項目	6次産業化ネットワーク推進事業費	6次産業化プランナー派遣等による商品開発や販売等の個別課題への対応だけでは経営全体の改善につながらないことから、農林漁業者等の経営改善の取組を重点的に支援することに見直した。		6次産業化のセミナーや個別相談などを実施し、農産加工に取り組みたい人材の掘り起こしと育成を進めるとともに、異業種との交流・連携による商品化や販路開拓等に向けた取組を支援する。 また、6次産業に取組む事業者については、国の補助金・交付金を活用した支援体制のスキームにより、経営全体の付加価値額を向上させていくための経営改善の取組を伴奏的に支援する。	改善
		農産加工流通課				
13	取組項目	長崎四季畑ブランド推進事業費	認証事業者へ商品情報シート(FCPシート)の作成を支援し、商品が持つ特性を整理して、その商品の生産規模や商品特性に応じた販路開拓支援を実施していく。		「長崎四季畑」認証商品の販売総額はR1年度で745百万円と順調に伸びているが、認証商品の8割が販売額5百万円未満に留まっている。「長崎四季畑」が農産加工品のトップブランドとして農林業振興に寄与するためには、多様化した支援ニーズを的確に把握し、商品の生産規模や売り込み先によって差別化した販路開拓支援を実施するとともに、販売額が伸び悩む商品を中心にバイヤー等専門家による商品のブラッシュアップ支援の場を設けるなど、商品改善につなげる効果的な支援を実施する事業の構築が必要である。 また、「長崎四季畑」の県民の認知度は35%と低いことから、「長崎四季畑」認知度のさらなる向上につなげるため、フェアの開催、キャンペーンの実施及びCM放送等によるPR活動を継続し、認知度を高める。	終了
		農産加工流通課				

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点